

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	1	社会福祉総務費	28億4,491万9	27億1,502万8	160～171

【福祉課】

○生き生きお出かけ・ふれあい交流支援事業（なごみ茶ろん） 290万3千円

日頃、外出することが少なくなりがちな高齢者を中心に、市民誰もが気軽に立ち寄れる憩いの場を整備し、社会参加の機会を創出した。

- ・開設期間 平成27年10月26日～平成28年3月31日
- ・利用者数 6,542人



▲健康体操教室



▲折り紙教室

○低所得世帯支援事業（商品券購入助成） 328万8千円

島原市プレミアム付商品券購入に当たり、低所得世帯の負担を軽減しようと、購入代金の一部を助成した。

- ・助成額 2,000円
- ・実績 1,640世帯

○島原市社会福祉協議会運営費補助金 2,049万3千円

地域福祉活動を実施する社会福祉協議会に対し、事業運営等を効果的に実施してもらうため、運営費の一部について補助した。

○島原市福祉センター運営費補助金 405万円

地域福祉推進のため、各種団体が利用する島原市福祉センターの管理運営を行う社会福祉協議会に対し、運営費の一部について補助した。

○島原市民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金 410万円

地域福祉推進のために様々な活動を行う民生委員児童委員で組織する連合会に対し、その運営費の一部を補助した。

○重度心身障害者福祉交通機関利用助成事業費 514万9千円

タクシー・バス・鉄道運賃の一部を助成することで、障害者の社会活動の範囲を広め、心身障害者の福祉の向上を図った。(26年度から島鉄バス・列車も利用可)

・交付額(年間) 100円券×200枚=20,000円分

・交付者数

知的障害者(児)	167人
車いす常用者(児)	74人
視覚障害者(児)	40人
人工透析患者	74人
精神障害1級	16人

合計371人

・利用枚数 51,489枚

○特別障害者手当等 2,100万9千円

在宅の重度障害者(児)に手当を支給し、経済的負担の軽減を図った。

区分	受給者数(人)	月額(円)	支給額(円)
障害児福祉手当	47	14,480	7,643,800
特別障害者手当	45	26,620	13,365,020

○福祉医療費(障害者分) 9,294万6千円

心身障害者の医療費の一部を助成した。 支給件数 22,787件

対象者…下記の手帳所持者

- ・身体障害者手帳 1級～3級
- ・療育手帳(知的障害者) A1、A2、B1
- ・精神障害者保健福祉手帳 1級

助成内容

- ① 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者手帳1級

一部負担金から入院、通院とも1日800円(1か月1,600円を限度)を控除した額を支給。処方箋による薬代は全額支給。ただし、精神障害者手帳1級は通院のみ。

- ② 身体障害者手帳3級、療育手帳B1

一部負担金から入院、通院とも1日800円(1か月1,600円を限度)を控除した額の1/2の額を支給。処方箋による薬代は1/2支給。

○障害者自立支援給付費 14億6,361万円

(1) 障害者自立支援給付費 14億6,206万円

障害のある人の地域生活と就労を支援し、障害の種別(身体・知的・精神・難病)にかかわらず、障害のある人が必要とするサービスを提供した。

①コミュニケーション支援事業 17万4千円

聴覚障害や音声機能障害、言語機能障害のある人が、公的機関や医療機関等において円滑な意志疎通が図られるように、手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣した。

派遣状況 手話通訳 利用者 3人 延べ利用 28回
要約筆記 利用者 1人 延べ利用 1回

②視覚障害者ガイドヘルパー派遣事業 71万2千円

重度の視覚障害者が公的機関や医療機関に赴くなど外出する場合に、申し出によりガイドヘルパーを派遣した。

派遣状況 利用者 20人 延べ利用 321回

③社会参加促進事業 119万円

下記のそれぞれの事業を実施し、福祉の向上に努めた。

- ・声の広報や点字広報の作成 延べ利用者 30人 516,605円
- ・手話奉仕員養成事業 入門課程 8人 318,124円
- ・要約筆記奉仕員養成事業 基礎4人・応用2人 200,000円
- ・自動車改造助成事業 助成件数 3件 155,728円

④相談支援事業 1,298万3千円

障害福祉に関する各種の問題に対し、本人や家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整を行った。

事業所数	実利用人員（人）	延べ相談件数（件）
2	166	8,004

⑤地域活動支援センター事業 1,300万円

障害のある人に対して、地域活動支援センターにおいて創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の支援を行った。

事業所数	実利用人員（人）	利用延べ人員（人）
2	33	5,509

⑥日常生活用具給付費 1,487万4千円

日常生活を容易にするための日常生活用具の購入に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図った。

品名	障害者	障害児
入浴補助用具	1	0
特殊寝台	2	0
特殊マット	2	0
体位変換器	2	0
歩行支援用具	3	0
頭部保護帽	0	1
人工喉頭	2	0
透析液加温器	2	0
電気式たん吸引器	2	0
ネブライザー	1	0
盲人用体温計	1	0
盲人用時計	3	0
パルスオキシメーター	1	0
T字状・棒状のつえ	2	0
住宅改修費	2	0
ストマ用装具	1,191	0
紙おむつ	134	142
小児慢性特定疾患児日常生活用具	—	2
合計件数 (件)	1,351	145
合計給付額 (円)	13,212,042	1,661,598

⑦訪問入浴サービス事業費 834万4千円

入浴が困難な重度の障害者宅を訪問し、訪問入浴車両により浴槽を提供して入浴サービスを行った。

支給決定者 8人 延べ利用 673回

⑧移動支援事業費 313万1千円

屋外での移動が困難な障害者に、公的機関や医療機関に赴く際や、余暇活動等の社会参加のための外出支援を行った。

支給決定者 50人 延べ利用 559回

⑨日中一時支援事業費 410万5千円

障害児の放課後預かり、障害のある人の日中活動の場として訓練や作業を行い、家族の就労や一時的な休息の確保を図った。

支給決定者 30人 延べ利用 1,511回

⑩補装具給付費 704万3千円

障害により失われた部位、麻痺した機能を補うため、補装具の購入又は修理に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図った。

品名	身体障害者		身体障害児	
	交付	修理	交付	修理
義手	3	0	0	0
義足	2	0	0	0
装具	15	5	5	0
盲人安全杖	1	0	0	0
眼鏡	2	0	0	0
義眼	1	0	0	0
補聴器	23	9	2	2
車いす	2	5	0	0
座位保持装置	0	2	4	2
座位保持椅子	0	0	1	0
歩行補助つえ	2	0	0	0
歩行器	0	0	1	0
特例立位保持装置	0	0	3	1
合計件数(件)	51	21	16	5
合計給付額(円)	4,055,017	455,760	2,382,116	150,021

⑪自立支援介護給付費 7億2,320万2千円

障害支援区分が一定以上の人に生活上、療養上の介護を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
居宅介護等給付費	84	50,876,190
重度訪問介護給付費	3	174,340
行動援護給付費	5	1,148,700
同行援護給付費	3	83,210
療養介護給付費	19	59,407,470
生活介護給付費	208	422,428,932
短期入所給付費	73	32,496,647
施設入所支援給付費	86	113,957,624
計画相談支援給付費	478	16,407,036
地域移行支援給付費	1	83,420
特定障害者特別給付費等	241	26,046,139
高額障害福祉サービス費	6	92,213
合計	1,207	723,201,921

⑫自立支援訓練等給付費 4億7,953万6千円

身体的、社会的な訓練や就労に向けた支援を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
就労移行支援給付費	16	25,346,090
就労継続支援給付費(A型)	60	74,515,139
就労継続支援給付費(B型)	126	177,504,656
自立訓練給付費	7	4,265,427
グループホーム給付費	155	197,904,313
合計	364	479,535,625

⑬障害児入所給付費等 7,128万6千円

18歳未満の児童に対し、日常生活における基本的な動作指導、集団生活への適応訓練を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
児童発達支援(未就学児)	29	6,836,617
放課後等デイサービス(就学児)	55	61,487,453
保育所等訪問支援給付費	2	9,369
多子軽減に係る償還払い	2	23,647
高額障害児通所給付費	9	150,026
障害児相談支援給付費	82	2,778,430
合計	179	71,285,542

⑭自立支援医療費 1億1,466万2千円

身体障害者(児)の身体の障害を除去し、または軽減するために行う医療について、その費用のうち一部負担額を除いた額の給付を行った。

ア) 更生医療(18歳以上の人)	9,692万3千円	
延べ件数		
一般(肢体等)	170件	} 合計3,708件
心臓	29件	
人工透析	3,509件	
イ) 育成医療(18歳未満の人)	122万4千円	
延べ件数		
一般(肢体等)	38件	} 合計 46件
心臓	8件	
ウ) 療養介護医療	1,651万5千円	216件

⑮その他 781万8千円

- ・過年度国県支出金返還金 508万3千円
- ・国保連合会等審査手数料 94万6千円
- ・事務経費等 178万9千円

(2) 障害支援区分認定等事務費 155万円

障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定調査及び審査会を実施した。

障害支援区分認定審査会

委員(人)	開催回数(回)	処理件数(件)
5	12	131

○生活困窮者自立支援事業 546万9千円

平成27年4月1日から施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき、社会福祉協議会を相談窓口、生活保護に至る前の段階での自立支援の強化を図った。

・自立相談支援業務

生活困窮者からの相談を受け、その人の抱えている課題解決に向けた自立支援計画（プラン）を作成し、関係機関（ハローワーク等）と連携した就労支援等を通じ、生活困窮状態から脱却できるよう努めた。

生活困窮者自立相談支援業務委託料 546万2千円

新規相談受付件数	プラン作成件数	就労支援者数
30件	3件	3人

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	2	社会福祉施設費	1億904万7	1億375万3	170～175

【福祉課】

○養護老人ホームありあけ荘運営経費 1億375万3千円

入所者の高齢化が進む中で、嘱託医等との緊密な連絡、職員間の連携を密にして日常の生活支援を行ったほか、日帰り旅行や身元引受人との交流会、誕生会等のレクリエーション、地域の子供たちとの交流や老人作品展出品等を通じて、入所者の健康と生きがいをづくり、楽しいホームづくりに努めた。平成28年度からは社会福祉法人幸和会へ移譲する。

(定員 50 人)

区 分	人数 (人)	備 考
入所者 (市内)	26	
入所者 (市外)	2	
入所者 (計)	28	年間平均 29.4 人
ショートステイ	0	

(H28.3.31 現在)

実施行事

行 事 名	内 容
日帰り旅行	大村市 (大村公園花菖蒲園) 及び雲仙市 (小浜マリンパーク)
交流会	身元引受人との交流
盆踊り大会	地域との交流 (霊南こどもクラブ)
誕生会	対象誕生者の紹介、曲名・歌手名当てクイズ、ビンゴゲーム (年6回実施)

◆民間移譲までの流れ

- ・第四次行政改革大綱における『民間委託等の推進』において、老人福祉施設が掲げられる。
- ・島原市立ありあけ荘あり方検討委員会から、早期の民間移譲の方法による民営化の提言 (H24.4)
- ・民営化の方針決定 (H24.11)
- ・島原市立ありあけ荘移譲検討委員会から、民間移譲に係る公募条件や選定方法など移譲する候補者を公募するために必要な事項等について報告 (H25.12)
- ・民間移譲に係る募集要項公表 (H27.1) ～募集期間 (H27.2.20～3.9)
- ・島原市立ありあけ荘移譲先候補選定委員会開催及び応募7事業所に対する書面・面接審査実施 (H27.5.21)
- ・島原市立ありあけ荘移譲先候補選定委員会から報告書提出 (H27.5.28) …移譲先優先候補者選定
- ・移譲先優先候補者として社会福祉法人幸和会を決定 (H27.6.4)
- ・平成27年12月市議会定例会に「島原市養護老人ホーム設置条例を廃止する条例」「財産の無償貸付」に関する議案を上程 (可決)
- ・養護老人ホーム島原市立ありあけ荘民間移譲に伴う協定締結 (H27.12.22)
- ・引継ぎ期間を経て、社会福祉法人幸和会による運営開始 (H28.4.1)

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
3	1	3	老人福祉費	1億6,283万8	1億3,898万6	174~181

【福祉課】

○老人福祉施設保護措置事業 5,503万円

在宅において一人で生活することが困難な65歳以上の高齢者を施設に入所させることにより、高齢者の心身の安全を図った。

措置人員 ありあけ荘 26人 市外施設 23人

※ 措置費については、市外施設のみ。

○在宅福祉対策 133万2千円

在宅高齢者が要介護状態となるのを防ぐための支援や、自立した生活のための支援を行う各種介護予防及び生活支援の事業を行った。

事業名	登録者(人)	延利用者数(人)
生きがい活動支援通所事業	8	346

○高齢者住宅改造助成事業 44万円

(1) 高齢者住宅改造費助成事業 28万8千円

身体機能が低下した在宅高齢者の日常生活を容易にするとともに、家庭での介護の負担を軽減し自立意欲の助長と生活環境の整備を図るため、住宅改造に要する経費の一部を助成した。

助成件数 3件

(2) 高齢者等住環境改善支援事業 15万2千円

身体機能が低下した在宅高齢者等の日常生活を容易にするとともに、介護予防意欲の助長と生活環境の整備を図るため、住宅改造に要する経費の一部を助成した。

助成件数 6件

○ねたきり老人等介護見舞金支給事業 995万円

ねたきり老人または認知症老人を在宅において6か月以上介護している家族に対し、ねたきり老人等1人につき年額5万円の見舞金を支給した。 支給者数 199人

○高齢者福祉交通機関利用助成事業 2,931万3千円

高齢者の社会活動の範囲を広め、自立を支援し高齢者の福祉の向上に寄与するとともに、地域交通の振興を図るため、75歳以上の高齢者(所得税本人非課税で車の運転をしない人もしくは、運転免許証を自主返納した人)に利用券(100円券で上限80枚)を交付した。

交付枚数 328,240枚 利用枚数 293,125枚

○テレホンサービス事業 51万7千円

希望者宅へ定期的に電話をかけて安否を確認し、簡単な日常生活の相談等に応じ、高齢者の安全確保と不安解消を図った。

27年度末現在利用者 38名

○緊急通報システム事業 336万5千円

緊急通報装置を設置して24時間体制で待機し、月2回の確認コールを行うなど、ひとり暮らし高齢者等の安全確保と不安解消に努めた。

27年度末現在登録台数 191台

○高齢者日常生活用具給付事業 15万9千円

65歳以上で心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者に日常生活用具を支給した。

火災警報器（熱式） 40台 電磁調理器 1台

○敬老無料入浴サービス事業 371万円

長年社会に貢献してこられた高齢者を敬愛し長寿を祝福するため、70歳以上の高齢者に対し、入浴優待券を1人5枚配布した。

対象者 11,030人 延利用者 13,512人

○敬老事業実施補助金 992万6千円

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため、敬老祝賀会等の敬老事業を実施する町内会・自治会等に対し、70歳以上の高齢者1人当たり900円を補助した。

対象者数 11,029人

○老人クラブ活動等助成事業 726万7千円

地域における住民の老後の生活を健全で豊かなものにするため、自主的に結成される老人クラブの活動における運営費等の一部を助成した。

クラブ数 73 会員数 3,290人

市老人クラブ連合会へ交付

- ・すこやか対策推進補助金（市単独） 1,305,000円
- ・活動促進費補助金（国縣市1／3ずつ） 1,012,880円
- ・活動助成費補助金（市単独） 569,400円

単位老人クラブへ交付

- ・社会参加活動費補助金（市単独） 1,182,600円
- ・活動助成費補助金（国縣市1／3ずつ） 3,197,400円

○敬老祝品・長寿祝金給付事業 662万5千円

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため敬老祝品及び長寿祝金を支給した。

27年度給付実績

対象者	金額(円)	対象者数(人)
77歳	5,000円相当(送料含)の 島原市特産品1つ	537
88歳	5,000円相当(送料含)の 島原市特産品2つ	343
100歳	30,000円	17

○全国健康福祉祭ながさき大会 715万1千円

平成28年10月開催の第29回全国健康福祉祭ながさき大会(愛称:ねんりんピック長崎2016)において、本市で開催する各交流大会及び関連イベント等の円滑な運営を図るとともに、本市を訪れる方々を、市民総参加のおもてなしで迎えらるよう、平成27年度は開催準備業務として以下の事業を行った。

■島原市実行委員会設立総会・第1回総会の開催

期日:平成27年6月12日

内容:島原市実行委員会の設立、平成27年度事業計画・収支予算

■種目別リハーサル大会の実施

大会名:2015九州シニアサッカー大会

期日:平成27年10月10日(土)~11日(日)

■実施計画の策定

■開催要領の作成

■ねんりんピックの周知・啓発

市内各イベントでのPR活動:年間19回

平成28年3月29日[200日前イベント]を開催



○ねたきり高齢者等おむつ費助成事業 224万9千円

ねたきり高齢者及びねたきり身体障害者の属する世帯に対し、おむつ代の一部を助成した。

利用人数 123人

延べ利用人数 1,104人

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	1	4	国民年金費	1,789万1	1,642万3	180～181

【市民窓口サービス課】

国民年金第1号被保険者に係る資格取得及び喪失、異動、年金請求等の受付事務を実施した。

日本年金機構への協力・連携として20歳到達者の情報提供や口座振替の推進、広報紙等での情報提供など被保険者の年金受給権の確保に努めた。

○国民年金被保険者の異動状況

区 分	被 保 険 者 数 (人)			
	第1号	任意第1号	第3号	計
26年度末被保険者数	7,186	64	2,164	9,414
27年度末被保険者数	6,982	62	2,114	9,158
差 引 増 減	△204	△2	△50	△256

○ねんきんネット利用者数（人）

26年度利用者数	284
27年度利用者数	394
差 引 増 減	110

○年金出張相談利用者数（人）（諫早年金事務所主催）

26年度利用者数	276
27年度利用者数	297
差 引 増 減	21

○年金請求の受付状況

種 別	件数
老齢基礎年金	65
障害基礎年金	24
遺族基礎年金	2
未支給年金	385
死亡一時金	7
寡婦年金	2
計	485

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	5	援護費	173万7	169万3	180~183

【福祉課】

戦没者を追悼し恒久平和を祈念するため長崎県戦没者追悼式などの式典へ参列したほか、援護関係団体の運営費の一部について補助を行った。また、戦没者遺族や原爆被爆者が行う各種申請の受付、進達を行った。

○運営費補助

助成団体	会員数(H27.4.1現在)	補助金額 (千円)
島原市遺族会・有明町遺族会	1,080	480
長崎県原爆被爆者島原半島連合会有明支部	41	28

○申請等受付件数

手続名	受付件数 (件)	手続名	受付件数 (件)
被爆者手帳再交付申請	2	居住地変更届	6
一部負担金相当額申請書	12	死亡届	20
健康管理手当認定申請	12	原爆被爆者二世無料健康診断受診申込	18
葬祭料支給申請	20	手当証書紛失届	17
一般疾病医療費支給申請	4	医療特別手当健康状況届	5
被爆体験者精神医療費支給申請	0	訪問介護利用被爆者助成受給資格認定申請	6

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	6	福祉のまちづくり推進事業費	78万7	78万7	91~92

【福祉課】

○福祉のまちづくり推進事業経費 78万7千円

高齢者や心身障害者の保健福祉の増進を図るため、地域における在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動等の事業に対し助成を行った。

- ひまわりキャンプ補助金 35万円
- 子どもボランティア教室開催費補助金 20万円
- がまだすマラソン大会補助金 18万円

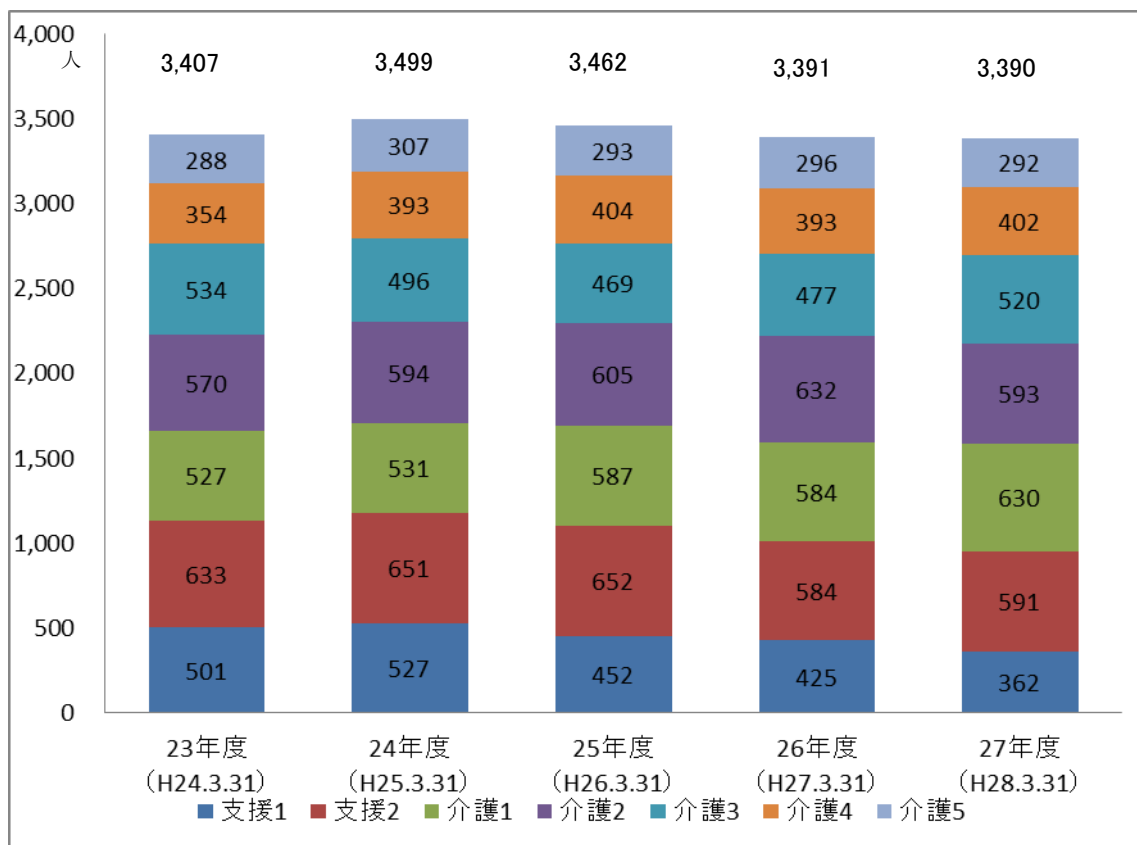
款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	7	介護保険費	8億3,351万7	7億7,337万3	182~183

【保険健康課】

○島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金 7億6,559万5千円

65歳以上で介護や支援が必要な方、及び40歳以上の方で特定疾病が原因で介護や支援が必要な方に対する保険給付や介護予防事業等の地域支援を行う介護保険の運営は、島原市、雲仙市、南島原市の3市で構成する島原地域広域市町村圏組合が保険者となり運営している。本市では、各種申請書等の受付及び相談などの業務を取り扱っている。

◆要介護・要支援認定者の状況（各年度末）◆



◆介護サービス等の利用状況◆

区 分		件 数
介護サービス等給付費	居宅介護サービス等給付費	26,396
	施設介護サービス等給付費	5,435
	居宅介護サービス計画給付費	14,267
	地域密着型介護サービス等給付費	4,579
介護予防サービス等給付費	介護予防サービス等給付費	9,931
	介護予防サービス計画給付費	7,822
	地域密着型介護予防サービス等給付費	96
高額介護サービス費（医療合算含む）		9,048
特定入所者介護サービス等費		5,378
合 計		82,952

高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして着実に浸透・定着してきた。

○地域介護・福祉空間事業費補助金 737万円

○認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業

既存の認知症グループホーム等の耐震改修等の防災補強改修及び利用者等の安全確保等の観点から老朽化に伴う大規模な修繕等を実施した事業者に対し、予算の範囲内で補助金を交付した。 ※財源：国（全額）

施 設 名	事 業	補 助 金	備 考
社会福祉法人 楽々会 小規模多機能型居宅介護事業所 楽苑	防災対策改修事業 (天井落下防止・ 外壁倒壊防止)	737万円	総事業費 1,300万4千円 補助対象事業費 801万1千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	8	後期高齢者医療費	8億2,069万6	8億1,865万5	184~185

【保険健康課】

○療養給付費負担金 5億9,987万7千円

後期高齢者医療被保険者のうち1割負担者分の療養の給付に要する費用等の1/12となる市負担割合について負担を行った。

給付費・支給費それぞれ総件数・総費用額

・医療費給付費

給付件数 258,708件 (267,654件)

給付額 7,050,982,678円 (7,267,740,369円)

・医療費支給費

支給件数 13,067件 (13,643件)

支給額 85,573,832円 (92,945,157円)

※()は3割負担者を含めた総件数・総費用額

医療費給付費で件数0.15%増、給付額0.22%増、医療費支給費で件数1.28%減、支給額4.45%減、と全体では前年度より増加している。

○後期高齢者医療特別会計繰出金 1億9,063万4千円

所得の少ない人について行う保険料の減額賦課による保険基盤安定負担金、広域連合への事務費負担金及び市で行う事務に係る事務費について、後期高齢者医療特別会計へ繰出し負担する。なお、保険基盤安定負担金については、費用額の3/4を県が負担している。

・保険基盤安定負担金 167,268,159円

・広域連合事務費負担金 16,159,300円

・事務費等 7,206,301円

保険基盤安定負担金の対象として、低所得者対策5,555人、被扶養者415人が保険料の軽減措置を受けた。

○後期高齢者健康診査 2,814万4千円

後期高齢者医療被保険者に対し、生活習慣病の早期発見・早期治療により、重症化を予防し、医療費を抑制することを目的として健康診査を行った。

・対象者数 8,067人 (H27.4.1現在の被保険者数)

・受診者数 集団健診 2,264人

個別健診 505人

合計 2,769人



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (円)	決算書の頁
3	1	9	有明福祉センター管理費	3,298万8	3,116万7	184~185

【有明支所】

○有明福祉センター指定管理料 2,652万6千円

市民が健康で安心して暮らせるまちづくりのため、福祉及び健康増進の拠点としての有明福祉センターの維持管理、トレーニングルーム及びリフレッシュ浴場（有明温泉美人の湯）について、指定管理者に委託して管理運営を行った。

指定管理者	社会福祉法人 島原市社会福祉協議会
指定期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日

- ・開設日数 309日（火曜日休館）
- ・利用者数

リフレッシュ浴場利用者数 (人)		71,476	トレーニングルーム利用者数 (人)		11,333
内訳	一般 (310円)	34,117	内訳	一般 (310円)	8,559
	70歳以上 (210円)	32,385		70歳以上 (210円)	1,075
	障害者 (210円)	1,654		障害者 (210円)	455
	こども (150円)	1,757		市外 (520円)	1,244
	市外大人 (520円)	1,387			
	市外こども (260円)	176			

- ・使用料収入 1,830万7千円
- ・敬老事業の無料入浴：9月21日～11月20日
70歳以上を対象に無料開放を実施し、延べ4,786人の利用があった。

【リフレッシュ浴場】



【トレーニングルーム】



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	10	臨時福祉給付金 給付費	1 億 2,195 万 4	1 億 249 万 4	184～187

【福祉課】

○臨時福祉給付金給付費 1 億 249 万 4 千円

消費税 8 %への引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響を緩和するため臨時福祉給付金を支給した。

平成 27 年度分市民税が課税されていない者 1 人につき 6 千円を支給した。

- ・ 申請受付期間 平成 27 年 8 月 3 日から平成 28 年 2 月 3 日
- ・ 支給決定者数 11,015 人
- ・ 支給決定額 66,090,000 円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	2	1	児童福祉総務費	4億8,750万2	4億1,099万2	186~197

【こども課】

○多子世帯支援事業（島原市プレミアム付商品券購入助成事業） 140万9千円

島原市プレミアム付商品券発行事業の実施に当たり、当該商品券を購入する多子世帯に対し、購入費用の一部を助成することで、子育て世帯の消費喚起と経済的支援を図った。

【助成券発行・利用数】

対象世帯数 (6月22日現在)	発行総数 (枚/世帯)		発行割合	
		うち、利用総数		うち、利用割合
861世帯	518枚	513枚	60.2%	59.6%

(内訳) ・商品券購入助成費 1,026,000円 (513枚×2,000円)
 ・事務費 382,800円

○福祉医療費支給事業 9,463万8千円

乳幼児、小・中学生、ひとり親家庭の父・母及び子、寡婦等に対し、医療費の一部を支給して福祉の増進を図った。(小・中学生は平成27年4月から支給対象。市単独事業)

【支給件数・支給額】

区分	件数 (件)	支給額 (円)
乳幼児	37,879	58,508,291
小・中学生	9,146	18,078,570
母子	母	3,724
	子	3,104
父子	父	204
	子	265
寡婦	1	19,800
合計	54,323	94,637,864

○障がい児保育事業 819万円

中程度の心身障害を有する児童を受け入れている6保育所に対して助成を行った。

実施施設	対象児童数 (人)
1 清華保育園	2
2 おさなご園	1
3 みどり保育園	3
4 こひつじ保育園	2
5 わかくさ園保育所	1
6 安徳保育園	2
合計	11

○**発達促進保育特別対策事業** 529万2千円

軽・中程度の心身障害や発達遅滞を有する満3歳以上の児童を受け入れている7保育所に対して助成を行った。

実施施設		対象児童数(人)
1	おさなご園	1
2	たけしま保育園	3
3	みどり保育園	5
4	春陽保育園	1
5	寺町保育園	1
6	わかくさ園保育所	1
7	浦田保育園	2
合計		14

○**一時預かり事業** 1,874万円

就労形態の多様化等に伴う一時的な保育や、保護者の疾病等による緊急時の保育などの一時保育を行った11保育所及び2認定こども園に対して助成を行った。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	心香保育園	141
2	清華保育園	237
3	桜花保育園	78
4	おさなご園	41
5	山寺保育園	32
6	たけしま保育園	38
7	みどり保育園	144
8	春陽保育園	578
9	こひつじ保育園	328
10	わかくさ園保育所	116
11	安徳保育園	129
12	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	3,426
13	認定こども園 島原幼稚園	668
合計		5,956

○**延長保育促進事業** 1,328万1千円

就労形態の多様化等に伴う保育時間延長の需要に対応するため、保育認定を受けた児童に対し、通常の利用時間(8時間又は11時間)を超えて保育を行った19保育所及び1認定こども園に対して助成を行った。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	向陵保育園	303
2	みやま保育園	190
3	東向保育園	449
4	恵祥保育園	998
5	心香保育園	3,031
6	清華保育園	269
7	桜花保育園	1,272
8	おさなご園	1,116
9	山寺保育園	257
10	たけしま保育園	566
11	みどり保育園	1,188
12	愛児保育園	153
13	春陽保育園	3,569
14	寺町保育園	357
15	こひつじ保育園	1,439
16	浦田保育園	440
17	わかくさ園保育所	2,635
18	中木場保育園	895
19	安徳保育園	1,792
20	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	1,506
合計		22,425

○地域子育て支援拠点事業 3,910万6千円

子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を運営している6保育所に対して助成を行った。乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うもの。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	たからっこ(心香保育園)	2,178
2	Babyぱんたか(清華保育園)	6,654
3	ころころクラブ(おさなご園)	4,362
4	みどり子育て支援センター(みどり保育園)	1,128
5	しゅんよう子育て支援センター (春陽保育園)	1,202
6	くるみの家(わかくさ園保育所)	4,170
合計		19,694

○病後児保育事業 196万6千円

児童が病気の回復期にあり、集団保育が困難な期間について一時的に保育を行った2保育所に対して助成を行った。

	実施施設	実施日数（日）	延べ利用児童数（人）
1	おさなご園	30	31
2	わかくさ園保育所	14	14
	合計	44	45

○保育所緊急整備事業 2,769万8千円

子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うため、増築工事を行った保育所1園に対して助成を行った。

	実施施設	整備内容	整備前 定員（人）	整備後 定員（人）	入所人員（人） （平成28年3月1日現在）
1	安徳保育園	保育室・便所・倉庫等の増築	70	90	89

※入所人員については、広域入所を除く

【整備後の安徳保育園】※写真は増築部分



○放課後児童健全育成事業 5,466万6千円

保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校の児童を放課後及び長期休暇時に学童クラブで預かり、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図った。

市内11か所の学童クラブへの運営費補助金。

実施施設		延べ利用 児童数(人)	実施施設		延べ利用 児童数(人)
1	学童ひかわおひさまクラブ (ひかわ第一幼稚園)	5,098	7	恵祥保育園学童クラブ チューリップ(恵祥保育園)	3,412
2	島原幼稚園学童クラブ (島原幼稚園)	1,971	8	煌めきクラブ (みどり保育園)	3,069
3	安中学童クラブ (中木場保育園)	10,958	9	学童ちえなみクラブ (たけしま保育園)	4,347
4	おさなご園すくすくクラブ (おさなご園)	5,105	10	わかくさ園学童くるみク ラブ (わかくさ園保育所)	12,771
5	Seika 学童クラブ Kids ぱんたか(清華保育園)	4,887	11	しゅんよう学童クラブ (春陽保育園)	8,122
6	こひつじなかよしクラブ (こひつじ保育園)	8,217	合計		67,957

○青少年対策事業 410万3千円

家庭における児童の各種問題について、家庭相談員による相談、指導を行い、要保護児童や保護者への支援を行った。

- ・相談人数 67人 相談延回数 774回

○子育て支援室運営経費 419万8千円

NP講座などの親育ちプログラム事業やブックスタート事業等を実施するなど、各種事業を行ない、妊娠期から就学前の児童を抱える母親の子育て支援を行った。

- ・NP(ノーバディーズパーフェクト)講座(2コース:22人)
- ・はじめのはじめのいっぽ講座(I P P O)(4コース:43組)
- ・ブックスタート事業(12回:405組)

○未熟児養育医療給付事業 178万4千円

養育のため入院治療が必要な未熟児に対して、その治療に要する医療費を給付することにより、乳児の健やかな育成を図った。

- ・給付実人員 8人 給付延件数20件
(うち未熟児養育医療費1,779,548円、事務費4,746円)

○すこやか赤ちゃん支援事業 1,467万9千円

子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを目的に、満2歳未満の第2子以降を養育している人に対し、赤ちゃん用育児用品の購入費用の一部助成を行った。

- ・すこやか赤ちゃん券使用額（※取扱店からの代金請求額） 1, 4 1 9 万 6 千円
- ・事務費（消耗品費、印刷製本費、通信運搬費） 4 8 万 3 千円

<支給状況>

支給件数 5 0 8 件 支給済額 1, 4 5 5 万 8 千円

<支給額>

第2子・・・月額2, 0 0 0 円（年間2 4, 0 0 0 円の購入券）

第3子以降・・・1人につき月額3, 0 0 0 円（年間3 6, 0 0 0 円の購入券）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	2	2	児童措置費	31 億 7, 076 万 5	30 億 9, 470 万 5	196～197

【こども課】

○子どものための教育・保育給付費 21 億 424 万 4 千円

（旧 民間保育所運営費）

平成27年4月1日施行の子ども・子育て支援新制度により、従来の保育所運営費から、保育所、認定こども園、幼稚園を通じた共通の給付とされる「施設型給付費」が創設され、就学前児童が教育・保育施設から受けた教育・保育の提供に要した費用について財政支援を行った。

○私立保育所・認定こども園入所状況（広域入所を除く） 【平成28年3月1日現在】（単位：人）

施設名	利用定員	入所人員	施設名	利用定員	入所人員
向陵保育園	80	89	こひつじ保育園	70	70
みやま保育園	40	31	浦田保育園	50	46
東向保育園	50	51	わかくさ園保育所	110	112
恵祥保育園	70	66	美祢保育園	30	16
心香保育園	100	108	中木場保育園	80	81
誓願幼児園	70	76	安徳保育園	90	89
清華保育園	60	53	市外保育所（委託）		51
桜花保育園	60	55	小計	1,600	1,648
おさなご園	110	104	認定こども園 ありあけ幼稚園	45	49
山寺保育園	70	73	幼保連携型認定こども園 勝光幼稚園	30	24
たけしま保育園	120	121	認定こども園 島原幼稚園	155	156
みどり保育園	90	101	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	140	154
愛児保育園	70	70	市外認定こども園（委託）		24
春陽保育園	140	143	小計	370	407
寺町保育園	40	42	合計	1,970	2,055

【参考】歳入の減（保育所）、歳出の増（認定こども園）

○市保育料軽減事業（国基準からの軽減） 1億702万3千円

国の保育料徴収基準額から保育料を引き下げ、子育て世帯の経済的負担を軽減することにより、児童の福祉の向上に努めた。

平成27年度 保育所入所負担金徴収金（保育料）額表								(単位：円/月額)	
国階層	市階層	階層区分 市民税所得割課税額	3歳児以上（2号認定）						
			保育標準時間			保育短時間			
			国基準額	市	差額	国基準額	市	差額	
第1	A	生活保護世帯	0	0	0	0	0	0	
第2	B	市民税非課税世帯	6,000	6,000	0	6,000	6,000	0	
第3	C	48,600円未満	16,500	15,000	△ 1,500	16,300	14,800	△ 1,500	
第4	D 1	60,700円未満	27,000	19,000	△ 8,000	26,600	18,800	△ 7,800	
	D 2	97,000円未満	27,000	22,000	△ 5,000	26,600	21,800	△ 4,800	
第5	D 3	169,000円未満	41,500	28,000	△ 13,500	40,900	27,600	△ 13,300	
第6	D 4	301,000円未満	58,000	30,000	△ 28,000	57,100	29,600	△ 27,500	
第7	D 5	397,000円未満	77,000	30,000	△ 47,000	75,800	29,600	△ 46,200	
第8	D 6	397,000円以上	101,000	31,000	△ 70,000	99,400	30,600	△ 68,800	
国階層	市階層	階層区分 市民税所得割課税額	3歳児未満（3号認定）						
			保育標準時間			保育短時間			
			国基準額	市	差額	国基準額	市	差額	
第1	A	生活保護世帯	0	0	0	0	0	0	
第2	B	市民税非課税世帯	9,000	9,000	0	9,000	9,000	0	
第3	C	48,600円未満	19,500	18,000	△ 1,500	19,300	17,800	△ 1,500	
第4	D 1	60,700円未満	30,000	22,000	△ 8,000	29,600	21,800	△ 7,800	
	D 2	97,000円未満	30,000	25,000	△ 5,000	29,600	24,600	△ 5,000	
第5	D 3	169,000円未満	44,500	35,000	△ 9,500	43,900	34,600	△ 9,300	
第6	D 4	301,000円未満	61,000	40,000	△ 21,000	60,100	39,400	△ 20,700	
第7	D 5	397,000円未満	80,000	40,000	△ 40,000	78,800	39,400	△ 39,400	
第8	D 6	397,000円以上	104,000	50,000	△ 54,000	102,400	49,200	△ 53,200	

国階層	市階層	階層区分 市民税所得割課税額	1号認定		
			国基準額	島原市	差額
第1	1	生活保護世帯	0	0	0
第2	2	市民税非課税世帯 (市民税所得割非課税世帯含む)	3,000	3,000	0
第3	3	77,101円未満	16,100	15,000	△ 1,100
第4	4	169,000円未満	20,500	18,200	△ 2,300
	5	211,200円以下	20,500	19,400	△ 1,100
第5	6	211,201円以上	25,700	24,600	△ 1,100

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	2	3	母子福祉費	1,022万9	795万4	196～199

【こども課】

○母子家庭自立支援給付金事業 318万3千円

【目的】 母子・父子家庭の経済的自立促進のため、主体的な能力開発の取り組み、及び、就職の際に有利な資格の取得を目指す母子家庭の母及び父子家庭の父に対し給付金を支給し、より効果的な就労支援を行った。

【内容】

・高等職業訓練促進費等事業

就職に有利な資格（看護師、保育士、介護福祉士等）を取得するため養成機関で2年以上修業する場合に、生活費負担軽減のため、訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給。

支給額：ア 訓練促進費

住民税非課税世帯 月額100,000円

（但し平成23年までの入学者については月額141,000円）

住民税課税世帯 月額70,500円

イ 修了支援給付金

住民税非課税世帯 50,000円

住民税課税世帯 25,000円

平成27年度実績

支給金額 3,182,500円

支給人数 3人

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	2	4	児童福祉施設費	1億5,610万1	1億4,315万5	198～207

【こども課】

○児童福祉施設経費 7,036万1千円

（内訳）

- ・白山保育園運営費（4,321万円）
- ・三会保育園運営費（680万2千円）
- ・母子生活支援施設運営費（1,666万7千円）
- ・児童館運営費（368万2千円）

※うち工事費

■白山保育園浄化槽設置工事（13,593,960円）

トイレが汲み取り式であり、毎年春から夏にかけハエが集団発生し不衛生であったため、合併処理浄化槽を設置し、トイレの機能維持及び環境改善を図った。

■母子生活支援施設わかば改修工事（1,155,600円）

東側便所の老朽化した便器・洗面台の取替のほか、木製建具の取替、ひび割れた内壁の張替を行い、トイレの機能維持及び環境改善を図った。

白山保育園及び三会保育園は保育内容の充実を、母子生活支援施設「わかば」は入所者の自立促進のための生活指導や支援を、児童館は児童の健全育成を図るため行事内容の充実に努めた。

また、要保護児童家庭の生活安定と児童等の健全育成に努め、福祉の増進に寄与した。

（平成27年4月1日現在）

- ・白山保育園 園児数 …… 57名（市外からの受け入れを除く）
- ・三会保育園 園児数 …… 16名
- ・島原市母子生活支援施設わかば 入所世帯数 …… 3世帯

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	2	5	子育て世帯臨時特例 給付金給付費	2,358万0	2,236万4	206~207

【こども課】

○子育て世帯臨時特例給付金給付費 2,082万8千円

【目的】

消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を行った。

【内容】

1. 支給対象者

支給対象者は、平成27年6月分の児童手当を受給している者。
ただし、特例給付受給者を除く。

2. 対象児童

支給対象者の平成27年6月分の児童手当の対象となる児童。

3. 給付額

対象児童1人につき3,000円

【費用】 全額国庫負担 (10/10) ※実施にかかる事務費についても、全額国庫負担

【平成27年度実績】

臨時福祉給付金 17,679,000円 (支給決定児童数 5,893人)
事務費 3,148,554円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	3	1	生活保護総務費	5,440万9	5,350万7	206~211

【福祉課】

○生活保護事務費 1,019万8千円

医療扶助費の適正な執行を図るため、非常勤職員（レセプト点検員）1名を雇用し、診療報酬明細書の点検を行った。また、嘱託医2名を委嘱し、医療要否意見書の内容審査などを行った。加えて、非常勤職員（就労支援員）1名を雇用し、生活保護受給者の就労による自立を促進するための支援を行った。

○レセプト点検

点検数 14,526枚
 過誤調整 133枚 3,696,408円

○就労支援

支援者数 77名 就労者数 47名（うち自立8名）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	3	2	扶助費	10億1,308万7	9億9,496万5	210～211

【福祉課】

○扶助費 9億9,496万5千円

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長した。

被保護世帯等の状況

年度	世帯（月平均）	人員（月平均）
27年度	450世帯	602名
26年度	432世帯	587名
25年度	413世帯	560名

相談・申請・開始・廃止数

年度	相談	申請	開始	廃止
27年度	201件	70件	72件	74件
26年度	215件	74件	73件	53件
25年度	258件	70件	61件	46件

扶助費

区分	扶助費（円）	年間総人員（名）	1人当たり（円）
生活扶助	248,732,151	6,164	40,352
住宅扶助	92,076,515	5,499	16,744
教育扶助	3,400,473	326	10,430
医療扶助	607,276,006	6,133	99,017
出産扶助	0	0	0
生業扶助	3,368,966	224	15,040
葬祭扶助	1,605,086	9	178,342
介護扶助	35,994,072	1,050	34,280
施設事務費	2,115,070	12	176,255
就労自立給付金	396,677	8	49,584
計	994,965,016	—	—

※決算額の推移

（単位：千円）

扶助の種類	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
生活扶助	215,958	230,505	233,647	249,754	248,732
住宅扶助	69,896	77,764	83,747	87,715	92,077
教育扶助	3,959	4,013	4,033	4,345	3,400
医療扶助	442,706	456,650	463,427	505,203	607,276
出産扶助	317	0	0	0	0
生業扶助	2,064	3,147	2,698	3,250	3,369
葬祭扶助	647	1,218	1,056	978	1,605
介護扶助	25,833	29,396	26,840	32,669	35,994
施設事務費	1,799	3,578	3,977	3,201	2,115
就労自立給付金				125	397
合計	763,179	806,271	819,425	887,240	994,965

・就労自立給付金は、平成26年度から扶助の対象となった

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
3	4	1	被災対策総務費	34万0	2万6	210～211

【福祉課】

○被災対策総務費 2万6千円

・り災者見舞金 2万6千円

10月3日に発生した火災被害世帯に対し、見舞金を支給した。

・火災被害世帯 1世帯（全焼）

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	4	2	生活安定再建資金償還費	39万6	6万3	210~211

【市民安全課】

○生活安定再建資金貸付金償還事務 6万3千円

- ・債務者に対し、納付書・催告書の発送、電話催告を行った。
- ・借用書、管理台帳等の適正な保管、整理に努めた。
- ・債務者からの納入相談に対応し、分割納入により償還率の向上に努めた。

<参考>

平成3年度から平成6年度にかけて貸し付けた生活安定再建資金貸付金
「1,748件：17億4,520万円」の償還事務を下記のとおり行った。

平成27年度末現在

調定額	8,478万6,360円
収入済額	291万1,000円 (累計 16億6,332万4,640円)
収入未済額	8,187万5,360円
未納者数	135人

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
4	1	1	保健衛生総務費	1億3,392万3	1億3,101万7	210~213

【環境課】

○水道事業負担金 3,120万2千円

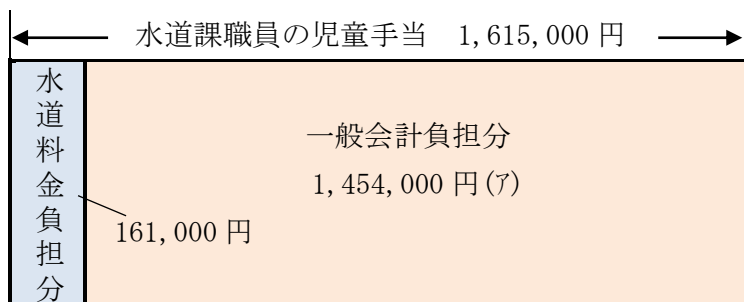
地方公営企業繰出金の繰出しの基準に基づき水道課職員の児童手当及び中木場、油堀・長貫、有明町簡易水道建設改良事業の起債に係る元利償還金に対し一定額を支出し適正な水道事業の運営に寄与した。

平成27年度 水道事業負担金

(単位：円)

項目			27年度	26年度	差額
児童手当に要する経費			1,454,000 ㍿	1,970,000	△ 516,000
簡易水道建設改良に要する経費			29,747,737	25,253,823	4,493,914
中木場簡易水道	利息	～H10	1,093,320 イ	1,177,120	△ 83,800
		H14～H22	630,768 ウ	670,562	△ 39,794
	元金	～H10	2,191,385 エ	2,107,585	83,800
		H14～H22	3,197,772 オ	3,157,978	39,794
油堀・長貫簡易水道	利息	H26	534,527 カ	0	534,527
有明町簡易水道	利息	H20～H25	17,805,414 キ	17,799,497	5,917
	元金	H20～H22	4,294,551 ク	341,081	3,953,470
合計			31,201,737	27,223,823	3,977,914

児童手当



児童手当の支給は0歳から中学校終了までであるが、3歳未満の支給額の7/15の額を水道料金が負担。

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
4	1	2	環境衛生費	2,586万5	2,395万0	212~217

【環境課】

○市民清掃 629万8千円

環境美化と保全に努めるため、旧島原地区で2回、有明地区で3回、市民清掃を実施した。

実施月	旧島原地区：6月、9月
	有明地区：6月、8月、12月
草木回収量	約261t



○地下水等水質検査 10万1千円

硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素による地下水汚染の状況を確認するため、30か所の井戸水の水質検査を実施した。水道水質基準は10mg/l以下であり、これを超過している井戸が14か所確認された。

結果については、当該井戸使用者に通知し、継続的な検査を勧奨するとともに、基準を超過している井戸については水道への切り替え又は浄水器の取り付けを勧奨した。

地区名	検査か所数	基準超過か所数
湯江	11	4
大三東	9	5
三会	4	3
杉谷	2	2
森岳	1	0
霊丘	1	0
白山	1	0
安中	1	0
計	30	14

また、湧水 26 か所で水質基準に関する省令に基づく 11 項目検査を実施した。

- ・ 飲用適・・・24 か所
- ・ 飲用不適・・・2 か所

地区名	検査か所数	飲用不適か所数
湯江	2	1
三会	2	0
杉谷	4	0
森岳	8	0
霊丘	8	0
白山	2	1
計	26	2

○湧水量調査業務委託 48万7千円

市内の湧水 40 か所について、湧水量、水温、PHを毎月計測した。

○公衆便所清掃業務委託 542万4千円

市内 43 か所の公衆トイレの清掃を定期的に行い、適正な維持管理及び環境衛生に努めた。

○保健環境連合会補助金 45万円

煙霧消毒、ゴミブリ団子づくり、ごみ減量化事業等の事業に対し補助を行い、衛生害虫の駆除及び衛生環境の向上に努めた。

○狂犬病予防・動物保護管理経費 489万6千円

狂犬病予防のため、狂犬病予防注射の集合注射の実施や、野良犬の排除に努めた。

また、散歩時の糞処理について、啓発チラシの配布や看板を設置し、マナーの向上に努めた。

【野犬の捕獲頭数、畜犬登録件数】

	捕獲頭数	犬登録頭数	予防注射済頭数
平成 22 年度	211	2,355	1,175
平成 23 年度	216	2,293	1,147
平成 24 年度	134	2,169	1,176
平成 25 年度	200	2,132	1,152
平成 26 年度	150	1,872	1,109
平成 27 年度	119	1,849	1,092

平成 23 年度までは、緊急雇用創出事業として野犬捕獲員を雇用

平成 24 年度以降は、市単独で非常勤職員 2 名を雇用

○公害対策経費 290万9千円

河川浄化事業 45万8千円

生活排水の浄化を図るため、EM活性液を各地区公民館などで配布したほか、産業まつりでパネル展示や浄化に有効な資材を配付するなど啓発活動を行った。

年間EM配布（投入）量

各地区公民館・有明支所・漁協	約20.6 t
学校	約 1.2 t
商店・民家軒先	約 4.5 t
その他	約 5.2 t
計	約31.5 t

河川・溜池水質検査 81万9千円

河川24か所、溜池14か所について、6項目の水質検査を実施し、水質を把握した。
調査結果概要 BOD、大腸菌群数を基に、相当する類型に分類

類型		AA	A	B	C	D	E	>E
基準値	BOD(mg/l)	1以下	2以下	3以下	5以下	8以下	10以下	1以上
	大腸菌群数	50以下	1000以下	5000以下	—	—	—	—
利用目的の適応性		ろ過等による簡易な浄水操作のみで飲み水となるもの	沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行って飲み水となるもの	前処理等を伴う高度の浄水操作を行って飲み水となるもの	沈殿等による通常の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	薬品注入等による高度の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	特殊の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	
該当数	河川	-	-	-	23か所	1か所	-	-
	溜池	-	-	1か所	9か所	4か所	-	-

6項目：水素イオン濃度、生物化学的酸素要求量BOD、溶存酸素量、全窒素、全リン、大腸菌群

自動車騒音等常時監視業務委託 155万5千円

津町、稗田町及び出平町の県道において、沿道騒音及び背後地騒音を調査した結果、全地点において昼夜間とも環境基準を満たしていた。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	予算書の項
4	1	3	火葬場・墓地管理経費	2,774万6	2,603万5	216～219

【環境課】

○火葬場管理経費 2,526万2千円

非常勤職員3名を雇用し火葬業務にあたるとともに、経年劣化により傷みが生じた設備の改修を行い、火葬場の適正な管理・運営に努めた。

【火葬状況】

(単位：件)

	大人	小人	死産児	身体の一部	改葬骨	合計
平成22年度	614	3	11	5	4	637
平成23年度	629	2	12	3	4	650
平成24年度	620	2	8	3	4	637
平成25年度	630	6	10	5	5	656
平成26年度	680	2	9	3	5	699
平成27年度	633	2	12	2	5	654

島原市火葬場 しまばら斎場



○所在地 上の原三丁目 6188 の 2

○墓地管理経費 77万3千円

経年劣化に伴う案内看板、舗装等の修繕や敷地内の除草、不要木の除去等を行い、適切な墓地環境の保全を図った。

市営墓地一覧

番号	所在	墓地名	区画数
1	一野	下蓮輪墓地	1 1 1
2	松崎	上松崎墓地	2 2 1
3	小原上	下平高野墓地	2 4 2
4	才木	馬場墓地	3 6 5
5	菅	東浜墓地	4 2 4
6	払山	下杉沢墓地	1 1 0
7	門前	門前高野墓地	1 4 2
8	柏野	下柏野墓地	2 1
9	川内	堤沢墓地	1 6 9
1 0	二ツ石	上長葉山墓地	2 7
1 1	浜東	折地墓地	3 9 1
1 2	浜西	石井墓地	1 5 7
1 3	久原	寺高野墓地	1 2 7
1 4	戸切	上佐野墓地	6 0
1 5	舞人堂	上舞人堂墓地	4 8
1 6	庄司屋敷	山ノ田墓地	1 1 4
1 7	庄司屋敷	庄司屋敷墓地	1 2 8
1 8	向ノ原	高橋墓地	1 7 8
1 9	野田	東下辻墓地	3
2 0	野田	上野田墓地	6 8
2 1	前浜町	前浜墓地	3 0
2 2	宇土町	釘原墓地	2 8 8
2 3	宇土町	宇土山墓地	8 8
2 4	大下町	大下墓地	1 6 0
2 5	北安徳町	寺松山墓地	1 8 6

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
4	1	4	健康対策費	6億3,887万5	5億9,188万6	218～235

【保険健康課】

○健康対策一般 140万円

・健康づくり推進員

市の健康増進計画「健康しまばら21」を市民との協働により推進・実践するため、「島原市健康づくり推進員」を委嘱し研修会を実施するとともに、推進員による地区活動を実施した。

島原市健康づくり推進員数：70人（H28.3月末現在）

区 分	実施回数（回）	参加者数（延）
健康づくり推進員研修会	5	212
地区活動（ラジオ体操、笑いヨガほか）	7	318



【佐賀市へ視察研修】



【地区活動 笑いヨガ】

・健康づくり推進協議会

島原市が行う健康づくりの推進に関し、適切な対策を協議し、関係機関相互の総合的な調整を図るため、12団体18人に委員を委嘱し、年1回会議を開催した。

開催日：平成27年10月28日

協議事項：平成26年度事業実績、平成27年度事業計画など

○予防接種事業 1億2,414万3千円

伝染のおそれのある疾病を予防するため、各種予防接種を実施した。

【定期予防接種】

予防接種の名称	対象者	被接種者数 （延人数）	接種率 （%）
四種混合（ジフテリア・破傷風・百日咳・不活化ポリオ）	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	1,564	72.6
不活化ポリオ	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	55	29.7

三種混合（ジフテリア・破傷風・百日咳）※四種混合へ移行	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	1	0.6
二種混合（ジフテリア・破傷風）	満11歳以上13歳未満の者	284	35.9
麻しん風しん混合第1期	生後12月から生後24月に至るまでの間にある者	364	73.4
麻しん風しん混合第2期	5歳以上7歳未満の者で、小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日までの間にある者	359	92.8
日本脳炎第1期	生後6月から生後90月に至るまでの間にある者	1,101	22.1
日本脳炎第2期	9歳以上13歳未満の者	139	3.9
BCG	生後1歳に至るまでの間にある者	403	85.4
ヒブ	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1,459	69.0
小児用肺炎球菌	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1,510	87.6
子宮頸がん予防	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までにある女子	6	0.9
水痘	生後12月から生後36月に至るまでの間にある者	732	49.8
インフルエンザ（高齢者）	満65歳以上（60歳以上65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者を含む）	8,982	58.9
高齢者肺炎球菌（定期）	・65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳以上になる者 ・60歳以上65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者	485	16.0
【任意予防接種】			
予防接種の名称	対象者	被接種者数 （延人数）	接種率 （%）
インフルエンザ（小児）	生後6月から小学6年生の小児	4,277	44.0

○健康増進事業 959万3千円

生活習慣病予防のために食事や運動について知識の普及を図り、自主的に健康づくりに取り組めるよう、「健康教育」「健康相談」「訪問指導」を実施し、健康保持・増進を図った。

- ・健康手帳の交付 1, 174人
- ・健康カレンダー作成・配布 1万部（2万部のうち、国保特会の疾病対策費と折半）

	区 分	開催回数（回）	参加者数（延）
健康教育	生活習慣病予防教室	6	127
	運動教室	4	89
	栄養教室	4	85
	ウォーキング自主活動支援	7	191
	室内運動自主活動支援	8	90
	“芝生で”いきいきワンデー	1	158
健康相談	定例健康相談（40歳～64歳）	17	17
	成人歯科相談（40歳～64歳）	12	50

訪問指導	40歳～64歳の訪問者数	9
------	--------------	---



【生活習慣病予防教室】



【“芝生で”いきいきワンデー】

○人間ドック等事業 2,481万8千円

基本的な健康診断に加えて、成人病の予防と早期発見を目的として、人間ドック及び脳ドック健診を実施した。

種 類	対象者	実施方法	受診者数（人）
人間ドック	40歳以上	(市内医療機関) 半日コース	56
		1日コース	171
		(市外医療機関) 日帰り	301
		1泊2日	41
脳ドック	40歳以上	市内医療機関	336

○鍼灸及びあん摩等施術費助成事業 914万2千円

はり、きゅう及びあん摩等による施術に要する費用の一部（500円）を助成することで、継続的な施術が必要な方の経済的負担を軽減し、市民の健康保持及び増進を図った。

・ 助成件数

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	延	14,261件
あん摩等施術費助成	延	3,381件

・ 助成額

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	7,130,500円
あん摩等施術費助成	1,690,500円

・ 利用券交付者数

はり、きゅう及びあん摩等利用券	1,436人
あん摩等利用券	452人

○検診事業 8,593万円

がん予防対策として、がんの早期発見、早期治療を目指し、各種がん検診を実施した。

子宮がん・乳がん・大腸がん検診については、特定の年齢に達した人に対して、検診料が無料となるクーポン券及び検診手帳を送付し、受診を促進した。

また、特定健康診査と同時に前立腺腫瘍マーカー（PSA）検査及び肝炎ウイルス検査を40歳以上の希望者に実施した。

併せて、生活習慣病の早期発見及び予防対策として、40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施し生活習慣病の予防に努めた。



種 類	対 象 者	実施期間・日数	受診者数(人)
子宮がん検診	20歳以上の女性 クーポン対象：20歳到達者・ 平成25年度のクーポン対象者で 過去6年間未受診者	(個別)4月～3月	2,651
		(集団)12日間	1,010
乳がん検診	(個別)30歳以上の女性 (集団)40歳以上の女性 クーポン対象：40歳到達者・ 平成25年度のクーポン対象者で 過去6年間未受診者	(個別)4月～3月	1,712
		(集団)12日間	1,135
大腸がん検診	40歳以上 クーポン対象：40歳～60歳ま での5歳刻み	(個別)6月～1月	2,973

胃がん検診	40歳以上	(個別)5月～3月	620
		(集団)25日間	820
肺がん検診	40歳以上	(集団)34日間	4,115
骨粗鬆症検診	40歳～70歳までの5歳刻みの年齢の女性	(集団)8日間	169
肝炎ウイルス検査	40歳以上 (平成14年度以降未受診者)	特定健康診査と同時実施	504
前立腺腫瘍マーカー検査 (PSA検査)	40歳以上	特定健康診査と同時実施	2,796
健康診査	40歳以上の生活保護受給者	(個別)6月～2月	80
		(集団) 6月～7月、11月	9

○地域支援事業 564万9千円

介護予防一次予防事業として、65歳以上の市民を対象に健康教育、健康相談を実施し、介護予防の知識の普及・啓発及び健康の保持・増進を図った。

事業名	事業内容	回数(回)	参加者数(延)
健康教育	介護者のつどい	12	47
	転倒予防体操地区普及講座	9	104
	転倒予防教室自主グループ活動支援	117	1,473
	認知症予防教室	5	118
	健康教育講座 (高齢者学級に市内医師会の医師を派遣)	7	238
	出前講座 (他団体からの依頼による健康教育)	8	278
健康相談	健康相談	34	48
	あかね会(一人暮らし高齢者試食会)	14	381
	成人歯科相談	13	178
	高齢者ふれあいサロンへの講師等派遣	99	1,656

うつ・閉じこもり予防事業として65歳の高齢者世帯及び転倒予防教室や高齢者ふれあいサロン参加者959人に基本チェックリストを実施し、健康状態や生活状況の把握を行い、必要に応じて教室参加勧奨や個別支援を行った。



【転倒予防教室】



【高齢者ふれあいサロン】

○食育推進事業 101万円

平成26年度策定の「第2次島原市食育推進計画」に基づき、生活習慣病の発症予防や食育の推進に関する料理教室やイベント活動を通じて、市民の食生活改善に取り組んだ。

(島原市食生活改善推進員協議会)

- ・市民の食生活改善への意識を向上させることを目的として、市民や団体への親子料理教室や生活習慣病予防のための料理講習会等を開催した。

会員数	96人 (H28.3月末現在)
活動回数	334回
参加者数 (延)	6,115人



【親子料理教室】

(食生活改善推進員の育成支援)

- ・食生活改善推進員の活動支援及び資質向上を目的に講座を開催した。

回数	12回
参加者数 (延)	570人

(食生活改善推進員の養成)

- ・食生活改善推進員を増やし活動を充実させるため、市民から公募し講座を開催した。

回数	5回
受講者数	5人

(食育推進事業)

- ・第2次島原市食育推進計画を推進し、市民への食育の啓発を行った。

食育イベントの開催	1回 (食生活改善推進員協議会との共催)
広報しまばらへの掲載	毎月、レシピとコラムを掲載



【食育イベント】

○歯科保健事業 200万5千円

乳幼児から高齢期までの各歯科健康診査、歯科相談、フッ素塗布事業等を実施し、歯・口腔の健康づくり、むし歯・歯周病予防対策の向上・推進を図った。

また、保育所・幼稚園において、フッ化物洗口を導入し、家庭などの環境に関わらず、平等なむし歯予防を行える環境を整えることで、こどものむし歯予防に取り組んだ。

(1歳児親子歯科健診)

1歳児の歯及び口腔内の疾病の早期発見、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行った。

・回数	12回
・1歳児受診者数	350人
・保護者受診者数	323人

(フッ素塗布事業)

幼児のむし歯予防の強化、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行った。

・対象者	1歳児～3歳6か月児
・回数	68回
・塗布者数(延)	2,168人

(フッ化物洗口推進事業)

保育所・幼稚園による集団でのフッ化物洗口を推進し、むし歯予防の強化を図った。

・対象者	市内保育所・幼稚園に通う園児
・実施数	保育所13か所/23か所、幼稚園2か所/5か所 (15か所中10か所が県補助2/3の対象)

(お口の健康まつり)

歯科保健に関する情報を提供し、共に学ぶことで「長崎県歯・口腔の健康づくり推進条例」に沿った歯科保健の推進を図った。

- ・開催日：平成27年6月7日
- ・場 所：島原市保健センター
- ・参加者数：442人
- ・内 容：歯科健診、歯科相談、ブラッシング指導、フッ素塗布、フッ素洗口、妊婦教室、歯に良いおやつの展示等



【みてみよう！（口腔内カメラ）】

○健康しまばら福祉まつり事業 55万9千円

子どもからお年寄りまで市民総参加のもと、健康や福祉に対する意識の向上を図ることを目的に、「健康しまばら21推進大会」と「島原市健康福祉まつり」を統合して、「健康しまばら福祉まつり」を計画した。

多くの方に健康・福祉の意識啓発をめざし準備したが、荒天のため中止となった。

- ・日 時：平成28年1月24日
- ・会 場：有明総合文化会館周辺施設
- ・参加団体：36団体

○母子保健事業 4,825万6千円

妊婦が安心して出産を迎えられるように、母子健康手帳の交付、妊婦一般健康診査、妊婦相談、両親学級を実施した。

また、乳幼児の疾病の早期発見及び健康の保持増進を目的に乳幼児健康診査を実施するとともに、子どもの発達や子育て等について保護者が気軽に相談できるよう、乳幼児相談や離乳食教室等、各種健康相談や健康教育、訪問指導を実施した。

(母子健康手帳)

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
交付数(冊)	373	373	385	408	400



(健康相談)

事業内容	実施回数(回)	参加者数(延)
妊婦相談	随時	391
乳幼児相談	36	559
離乳食教室	12	181
個別相談(児相・言語・心理)	39	66

(健康教育)

事業内容	実施回数(回)	参加者数(延)
両親学級	10	45
食物アレルギーにかかわる母親の勉強会	3	13
小児生活習慣病予防教室	1	19
お遊び教室	18	94
5歳児発達支援教室	9	61
母子保健講演会	1	37
幼児の行動観察についての研修会	3	39
わかばの会	3	12



【母子保健講演会】

開催日：平成28年1月9日

演題：心がかぜをひくとき～安心感と自立～

講師：臨床心理士 吉村 春生 先生

(乳幼児健康診査)

事業内容	実施回数(回)	受診者数(人)
3か月児健康診査	12	401
1歳6か月児健康診査	15	364
3歳児健康診査	17	392
5歳児健康診査	20	391

(妊婦・乳児一般健康診査、新生児聴覚検査)

事業内容	受診者数(延)
妊婦一般健康診査	5,012
乳児一般健康診査	447
新生児聴覚検査(初回+確認検査)	377

(訪問指導)

対象者	訪問者数(延)
妊婦・産婦	174
新生児	39
未熟児	3
乳児(新生児・未熟児以外)	159
幼児	11

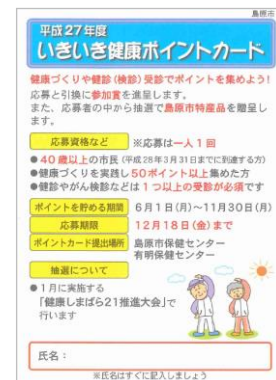
○いきいき健康ポイント事業 100万9千円

健康づくりに自ら取り組む意識を促すことで健康づくりの習慣化を図り、生活習慣病を予防することを目的に「いきいき健康ポイント事業」を実施した。

(事業内容)

40歳以上の市民を対象として、特定健診やがん検診等の受診、健康づくりに関する取り組み、健康教室等への参加などで、健康ポイントを50ポイント以上ためた方に参加賞を進呈し、抽選で島原市特産品を贈呈した。

ポイントカード配布数	1, 838	
ポイントカード提出者数	211	
当選者数	市長賞	3
	1等	5
	2等	20
	3等	30



○特定不妊治療費助成事業 157万4千円

不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に特定不妊治療費の助成を行った。

【対象となる治療】

平成27年4月以降に受けた体外受精、顕微授精。

【助成額】

長崎県特定不妊治療費助成事業への上乗せ助成であり、特定不妊治療費から県助成金を差し引いた額で1回当たり、5万円を上限とする。

【実績】 実20件 (延32件)

助成額 156万5千円



○不育治療費助成事業 6千円

不育治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、不育治療費の助成を行う事業。

【対象となる治療】

県内の一般社団法人日本生殖医学会が認定した生殖医療専門医が所属する医療機関又は同等の能力を有する医療機関において、不育症と診断された場合における治療及び当該治療に係る検査。

【助成額】 1回の妊娠に係る治療に対し10万円を上限とする。

【実績】 0件



【福祉課】

○救急医療対策在宅当番医制業務委託（第1次救急医療対策） 523万6千円

日曜、休日、年末年始における救急患者の医療について、島原市医師会に委託し、市内の医療機関における外来診療を実施し、市民の安心安全の確保と健康保持に努めた。

実施延べ医療機関 154 医療機関（内科、外科、小児科等）

○小児の休日診療事業委託 2,023万2千円

第3次長崎県地域医療再生基金を活用して、島原市医師会に委託し、長崎大学から当番医の派遣を受け島原病院内で小児の休日診療を実施し、小児医療の充実を図った。

実施回数 52回 受診者数 2,211人

○長崎県病院企業団運営事業費負担金 5,105万2千円

地域の継続的かつ安定的な医療確保のため設立した長崎県病院企業団が経営する長崎県島原病院の運営にかかる経費のうち、構成団体負担要綱で定められたルールに基づき、建設改良や高度医療、救急医療の確保などに要する経費を、長崎県と半島三市で負担した。

・長崎県と半島三市の負担額

		負担額	三市の負担割合
	長崎県	7億62万5千円	
半島三市	島原市	5,105万2千円	52.9%
	雲仙市	791万3千円	8.2%
	南島原市	3,754万1千円	38.9%
	合計	9,650万6千円	100%

*三市の負担割合は、平成23年度から25年度までの3年間の島原病院患者数割合

○歯科休日診療当番医制事業補助金 27万円

日曜、休日、年末年始における急な口腔疾患患者について、島原南高歯科医師会が実施する輪番制による休日診療に要する経費の一部を島原市内の診療所の当番日数に応じて補助し、市民の安心安全の確保と健康保持に努めた。

実施延べ診療所（市内） 54 診療所

○病院群輪番制病院運営事業費補助金（第2次救急医療対策） 1,560万4千円

入院治療を必要とする重症救急患者の医療について、輪番制方式により初期救急医療施設からの転送患者の受け入れを行う島原半島内の病院群病院に対し、半島三市で運営にかかる経費の一部を補助し、市民の安心安全の確保と健康保持に努めた。

実施医療機関	所在地	当番延べ日数（日）
柴田長庚堂病院	島原市	112
泉川病院	南島原市	109
愛野記念病院	雲仙市	211
公立新小浜病院	雲仙市	115
哲翁病院	南島原市	112

※長崎県島原病院の当番延べ日数217日は補助対象外

※平成26年度・27年度は島原市が事務局となり、雲仙市、南島原市から負担金を受け入れ、島原市が補助金として支出した。

〔	半島三市の負担額：島原市	513万3千円	〕
	雲仙市	511万8千円	
	南島原市	535万2千円	

○地域総合整備資金貸付金 6,200万円

地域振興に資する民間事業活動に対して、地域総合整備資金財団（ふるさと財団）の支援を得て無利子での融資を行った。

- ・対象事業 バースセンター建設事業（山崎産婦人科院内助産所建築事業）
- ・事業者 医療法人 翔南会
- ・事業費総額 1億5,000万円
- ・貸付金額 6,200万円
- ・償還期間 第1回償還日 平成32年11月25日
最終償還日 平成42年11月25日
償還回数 21回（年2回償還：5月25日、11月25日）

○看護学校就学資金出資金 750万円

島原市医師会看護学校が設置する就学金基金に出資し、就学を支援することで、少子高齢化に対応した看護師確保と地元定着に努めた。

○島原地域小児医療研究室寄附金 529 万円

長崎大学が長崎県島原病院を研究拠点として開設する「島原地域小児医療研究室」に長崎県と半島三市が寄附を行うことにより、長崎県島原病院の小児科診療の再開と小児医療の充実を図った。

- ・小児科患者数 (外来) 延べ3, 005人 (入院) 延べ941人
- ・長崎県と半島三市の負担額

負担額		三市の負担割合	
長崎県		1,000 万円	
半 島 三 市	島原市	529 万円	52.9%
	雲仙市	82 万円	8.2%
	南島原市	389 万円	38.9%
	合計	1,000 万円	100%

*三市の負担割合は、平成23年度から25年度までの3年間の島原病院患者数割合

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
4	2	2	塵芥処理費	9億2,443万7	9億2,218万5	234～239

【環境課】

○ごみ収集 1億8,378万9千円

- ・塵芥車14台と貨物車6台及び軽貨物車1台の計21台により収集した。
- ・可燃物は週2回、資源・不燃物は月2回の定期収集を行い、東部リレーセンターと島原リサイクルプラントに搬入し、適正処理に努めた。
- ・容器包装リサイクル法による分別収集を実施した。
- ・振替休日、祝日の翌日（前日）に年7回特別収集を実施した。
- ・ごみ量の推移（トン）

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1 可燃ごみ	17,455	17,332	17,462	17,129	17,047
（家庭系）	(11,180)	(11,134)	(11,063)	(10,869)	(10,794)
（事業系）	(6,275)	(6,198)	(6,399)	(6,260)	(6,253)
2 不燃ごみ	2,173	2,170	2,123	1,986	2,043
①市収集分	1,775	1,760	1,713	1,639	1,679
（びん）	(469)	(464)	(451)	(429)	(434)
（カン）	(202)	(196)	(183)	(165)	(150)
（ペットボトル）	(134)	(136)	(149)	(141)	(146)
（プラ容器）	(219)	(222)	(223)	(221)	(225)
（紙容器）	(47)	(41)	(29)	(38)	(38)
（その他）	(704)	(701)	(678)	(645)	(686)
②自己搬入分	398	410	410	347	364
3 牛乳パック	11	10	9	8	6

○ごみ再資源化推進報奨金 332万3千円

子供会、町内会等の資源回収活動に対し、報奨金（古紙・くず鉄6円/kg、ビン4円/本）を交付した。重量計算で578tを再資源化した。

- ・回収量の推移（トン）

種類	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
新聞、雑誌 段ボール、布	594	625	627	546	477
くず鉄	16	17	21	18	20
ビン	110	102	95	84	81
総量	720	744	743	648	578

○拠点回収事業 64万5千円

市内各公民館等10か所で「新聞、チラシ、雑誌、段ボール、蛍光管」の回収を婦人会等の

監視団体を通じて月1回実施した。重量計算で165tを再資源化した。

・回収量の推移（トン）

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
282	220	176	175	165

○ごみ袋作製費 1,914万8千円

燃やせるごみ用袋（1・2号）を220万枚作製した。

○ごみ袋販売業務委託料 883万4千円

ごみ袋の販売業務を島原商工会議所（190万7千500枚）と有明町商工会（30万1千100枚）に委託した。

○資源回収業者補助金 132万4千円

循環型社会形成を構築するため、資源回収事業者に対し重量（662t）に応じた補助金を交付した。

○分別基準適合物処理費 2,059万1千円

容器包装リサイクル法に基づき、分別された資源物を再商品化するための中間処理業務を委託した。

・処理量の推移（トン）

年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
ペットボトル	134	136	149	141	146
プラ製容器包装	219	222	223	221	225
紙製容器包装	47	41	29	38	38
総量	400	399	401	400	409

○可燃物処理費 6億1,467万6千円

可燃物は、諫早市、雲仙市、南島原市とで構成する一部事務組合「県央県南広域環境組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。（処理量1万7,047t）

・負担金内訳（千円）

	建設費	運営費	運転費	交付税算入額調整分	負担金
島原市	241,829	18,328	345,635	8,884	614,676
諫早市	708,128	45,493	838,537	△21,488	1,570,670
雲仙市	311,632	18,079	291,023	10,330	631,064
南島原市	88,411	8,100	84,805	2,274	183,590
合計	1,350,000	90,000	1,560,000	0	3,000,000

○不燃物処理費 5,797万2千円

不燃物は、雲仙市、南島原市とで構成する一部事務組合「島原地域広域市町村圏組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。(処理量1,634t)

・負担金内訳(千円)

	所在地割 4割	所在地割以外		合計
		平等割 2割	人口割 8割	
島原市	33,511	4,999	19,462	57,972
雲仙市		55	94	149
南島原市		4,999	20,658	25,657
合計	33,511	10,053	40,214	83,778

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
4	2	3	し尿処理費	2億2,396万8	2億1,007万3	238~241

【環境課】

許可業者(3業者)により、浄化苑に搬入されたし尿・浄化槽汚泥(4万2,582.6kℓ)を適正に処理した。

○運転管理業務委託 4,237万9千円

浄化苑に搬入されたし尿・浄化槽汚泥を適正に処理するための運転管理業務を行った。
 受託業務の内容:搬入受付、機械装置の運転操作及び監視、注油管理と機械器具の点検保守、消耗品の取替え及び補給、施設管理のための水質分析、小規模の補修・修繕・塗装、場内の除草・清掃及び樹木の剪定、薬品・重油・消耗品等の在庫管理、各種の記録と管理

○有明地区のし尿等処理 8,914万9千円

有明地区のし尿については、雲仙市とで構成する一部事務組合「南高北部環境衛生組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。(処理量1万1,226kℓ)

・負担金内訳(千円)

	人口割 55%	利用度割 45%	交付税措置分	合計
島原市(有明町)	31,588	31,093	26,468	89,149
雲仙市 (国見町、瑞穂町、 吾妻町、愛野町)	81,988	61,832	66,690	210,510
合計	113,576	92,925	93,158	299,659

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	2	4	汚泥再生処理センター建設費	9 億 6,034 万 0	9 億 5,707 万 9	240～241

【環境課】

汚泥再生処理センターの建設を進めた。

○汚泥再生処理センター建設工事に伴う設計・施工監理業務委託 1,288 万円

汚泥再生処理センター建設工事に伴う設計・施工監理業務を委託した。

・事業概要

(業務内容) 汚泥再生処理センター建設工事にあたり、市と工事受注者との性能発注方式による契約に基づき施工される工事内容について、専門的見地からの技術的助言、検証・精査並びに各種書類整理や検査に係る監督員の技術的な補佐を行い、工事受注者から提出される設計図書に係る設計監理並びに工事施工に係る工事管理を行う。

(契約期間) 平成 26 年 10 月 17 日～平成 29 年 3 月 10 日

(委託料) 4,104 万円

○汚泥再生処理センター建設工事費 9 億 4,398 万 2 千円

汚泥再生処理センターの躯体工事や杭工事などの土木建築工事、また、し尿破碎装置などの機器類を製作した。

・事業概要

(建設地) 前浜町

(処理規模) 144 kℓ /日

(処理方式) 高負荷脱窒素方式

(資源化方式) 堆肥化

(敷地面積) 約 2,800 m²

(工期) 平成 26 年 6 月 24 日～平成 29 年 3 月 10 日

(工事費) 30 億 818 万 9 千円



地下躯体工事完了



活性炭吸着塔